(様式１)

**イノベーションブリッジ創出事業業務委託に係る質問票**

令和７年（2025年）　　月　　日

（宛先）

滋賀県商工観光労働部イノベーション推進課

近未来技術・スタートアップ推進係　あて

|  |
| --- |
|  |
| 所　属 |  |
| 役職名・氏名 |  |
| 連 絡 先 | ＴＥＬ： |
| ＦＡＸ： |
| メールアドレス： |

＊箇条書きで簡潔に記載すること。

＊締切日時：**令和７年（2025年）５月２３日（金）17時まで**

メールアドレス：fd0002@pref.shiga.lg.jp　　ＦＡＸ番号：077-528-4876

＊質問票を送信後に、その旨を電話で御連絡ください。

ＴＥＬ番号：077-528-3794

(様式２)

**イノベーションブリッジ創出事業業務委託公募型プロポーザル応募申込書**

令和７年（2025年）　　月　　日

滋賀県知事　三日月　大造　あて

|  |
| --- |
| 所在地　 |
| 事業所名 |
| 代表者名　　　　　　　　　　　 　　　　　印 |

イノベーションブリッジ創出事業業務委託に係る公募型プロポーザルについて下記の書類等を提出します。

　また、下記の者を連絡調整者として設置します。

記

①企画提案書

②企業・団体等概要書（様式３）

②再委託申請書（案）（様式４）※再委託がある場合

③見積書

④類似事業実施概要が分かる書類

⑤その他添付書類等（実施要領の６（５）に記載の書類など）

連絡調整者

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 |  |
| 役職名・氏名 |  |
| 連絡先 | ＴＥＬ： |
| ＦＡＸ： |
| メールアドレス： |

**※締切：令和７年（2025年）６月　２日(月)17時（必着）**

（様式３）

企 業 ・ 団 体 等 概 要 書

　　　　　　　　　　　　　　　令和7年（2025年）　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 所在地 | 本社等 |  |
| 本業務を受託する支店等 |  |
| 創設年・開設年 |  |
| 資本金等 |  |
| 前期年間売上 |  |
| 常勤従業員数 | 　　　　　　　　　名 |
| 業務内容 | （本委託業務に関連する業務内容は特記してください。） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 社会政策面での事業者の取組 | 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか、または次世代育成対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | （有・無） |
| 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか。 | （有・無） |
| 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか。①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか、②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか。③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか。④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | （有・無） |
| 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | （有・無） |
| 「環境マネジメントシステム」で、次のいずれかの認証、登録を受けているか。①国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001に適合している旨の認証②一般財団法人持続性推進機構（平成23年９月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録③特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構の実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証 | （有・無） |
| その他特記事項 |  |

（様式４）

再委託承認申請書（案）

年　　月　　日

（宛先）

滋賀県知事

住所

請負業者名

代表者名

イノベーションブリッジ業務に係る業務の一部を他の事業者へ委託したいので、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 委託先名 | 住所名称（会社名）代表者名 |
| 委託する理由 |  |
| 委託して処理する内容（再委託の業務範囲：申請時に不明な場合は、予定を記載し、変更する場合は、事前に相談し、事後に報告すること。） | （承認における妥当性の判断に必要となる事項を記載すること。） |
| 再委託期間 | 年　月　日～年　月　日 |
| 再委託金額 | 円（税込） |
| 委託先が取り扱う情報 |  |
| 委託先における安全性および信頼性を確保する対策ならびに委託先に対する管理および監督の方法 | （必要があれば、別紙により補足すること。） |